

原電、関電

廃炉18日にも地元説明

敦賀、美浜の原発3基

中国電力と関西電力、九州電力、日本原子力発電の電力4社が、老朽化した原発計5基の廃炉に☆NEWSの言葉を

近く決定し、18日にも地元にて説明する方針を固めたこととが11日、分かった。運転40年を超える老朽原発は安全対策にかかる費用が巨額になるため運転の延長を断念、廃炉にせざるを得ないと判断した。廃炉を近く決定するのは、

中国電の島根原発1号機（島根県）、九電の玄海原発1号機（佐賀県）、原電の敦賀原発1号機、関電の美浜原発1、2号機。4社は19日にも経済産業省に報告する方向で調整している。電気事業連合会の八木誠会長（関電社長）が、20日に予定されている記者会見で詳細を説明するとみられる。

島根1号機は1974年に運転を開始し、出力は46万瓩だ。美浜1号機は出力が34万瓩、2号機は50万瓩、敦賀1号機は35万瓩、玄海1号機は55万瓩。いずれも新しい原発に比べて出力が小さく、安全対策の投資をして再稼働しても採算を確保するのは難しいと判断したもようだ。

関係者によると、関電は福井県と美浜町に説明する方向で調整を進めている。美浜町の山口治太郎町長は「廃炉にするかどうかは関電の判断を尊重したい」と話している。